

温暖化・流域治水対策特別委員会 県内行政調査

1 調査日 平成23年8月9日(火)

2 調査の概要

(1) パナホーム(株)住宅・技術研究所(東近江市中岸本町)

パナホーム(株)では、東京大学等との産学共同研究により、建物の気密・断熱性能を向上させ、自然エネルギーを有効活用するとともに、創エネ・蓄エネ・省エネ・HEMS(エネルギーの見える化)を実現するさまざまな設備・仕様を計画的に組み合わせることで、住宅全体でCO₂排出量が収支上ゼロになる住まいとして、「CO₂±0住宅」の開発に取り組んでいる。

本県としても、低炭素社会実現に向けて多様な主体の取り組みが不可欠であり、また基盤となるさまざまな技術革新も重要な要素となってくることから、民間企業としての積極的な技術開発および低炭素社会実現に向けての取り組みを調査した。



(2) 切り通し(姉川)(長浜市大井)および 避溢橋、霞堤、輪中堤(天野川)(米原市 顔戸、能登瀬、寺倉)

本県では、地先の安全度を現状より悪化させないため、既存の氾濫流制御施設の機能維持や、連続盛土構造物によるリスク転嫁の回避・軽減等を流域治水の対策の一つとして取り組むこととしている。



切り通し



輪中堤

河川洪水を集落に流入させないための「切り通し」、河川洪水を遊水させることにより治水効果を発揮させる「霞堤」、集落への氾濫流の流入を防ぐ「輪中堤」、東海道新幹線建設にあたって、水害リスクが大きくなるよう盛土構造でなく橋梁構造で施工された「避溢橋」などの氾濫原減災対策施設について、それぞれ実際の事例を視察し、状況を調査した。